

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
(就労移行支援サービス費(1))

施設・事業所名																																																																																																																						
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分	1	就職後6月以上定着率が5割以上																																																																																																																	
	2	41人以上60人以下		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満																																																																																																																	
	3	61人以上80人以下		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満																																																																																																																	
	4	81人以上		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満																																																																																																																	
	5	20人以下		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満																																																																																																																	
				6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満																																																																																																																	
		7	就職後6月以上定着率が0	7	就職後6月以上定着率が0																																																																																																																	
		8	なし(経過措置対象)	8	なし(経過措置対象)																																																																																																																	
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">就職後6月以上定着者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">前年度 (年度)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">前々年度 (年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3月</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">利用定員数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">前々年度 (年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度 (年度)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <div style="margin: 0 10px;">÷</div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </table> <div style="margin: 0 10px;">=</div> <table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率</td> </tr> <tr> <td style="width: 50px;"></td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> </div>							就職後6月以上定着者数						前年度 (年度)		前々年度 (年度)		4月		人		人		5月		人		人		6月		人		人		7月		人		人		8月		人		人		9月		人		人		10月		人		人		11月		人		人		12月		人		人		1月		人		人		2月		人		人		3月		人		人		合計		人		人		利用定員数						前々年度 (年度)		前年度 (年度)		人	人	合計		人		合計		人	就労定着率			%
		就職後6月以上定着者数																																																																																																																				
		前年度 (年度)		前々年度 (年度)																																																																																																																		
4月		人		人																																																																																																																		
5月		人		人																																																																																																																		
6月		人		人																																																																																																																		
7月		人		人																																																																																																																		
8月		人		人																																																																																																																		
9月		人		人																																																																																																																		
10月		人		人																																																																																																																		
11月		人		人																																																																																																																		
12月		人		人																																																																																																																		
1月		人		人																																																																																																																		
2月		人		人																																																																																																																		
3月		人		人																																																																																																																		
合計		人		人																																																																																																																		
利用定員数																																																																																																																						
		前々年度 (年度)																																																																																																																				
前年度 (年度)		人	人																																																																																																																			
合計		人																																																																																																																				
合計		人																																																																																																																				
就労定着率																																																																																																																						
	%																																																																																																																					

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者(就労定着者という。)をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること(就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。)

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」を提出すること。

注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とする。

(例) 4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員
(20人×9月+30人×3月)÷12月=22.5人

別 添

年 月 日

就労定着者の状況

(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度及び前々年度に おける就労定着者の数	
--------------------------	--

	氏名	就職日（年月日）	就職先事業所名	前年度又は前々年度におい て6月に達した日（年月）	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続支援 A 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名		
人員配置区分	1. I 型 (7.5 : 1)	2. II 型 (10 : 1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし (経過措置対象)	
評価点の公表	ネット 利用	(公表場所) (URL)
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。
 なお、別添「就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（全体）」も併せて提出すること。
 注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。
 注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。
 なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	
住 所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

(I) 労働時間		
①1日の平均労働時間が7時間以上		FALSE
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		
①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点		点

(II) 生産活動		
①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		FALSE
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点		点

(III) 多様な働き方（※）		
①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		0
就業規則等で定めている		
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている		
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている		
小計（注1）		0 点

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(IV) 支援力向上（※）		
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0
参加した職員が1人以上参加している		
②研修、学会等又は学会誌等において発表		
1回以上の場合		
③視察・実習の実施又は受け入れ		
いずれか一方のみの取組を行っている		
④販路拡大の商談会等への参加		
1回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度		
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		
⑥ピアサポーターの配置		
ピアサポーターを職員として配置している		
⑦第三者評価		
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。		
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等		
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている		
小計（注2）		0 点

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点

(V) 地域連携活動		
地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0 点
1事例以上ある場合：10点		

(VI) 経営改善計画		
経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。		-50 点
期限内に提出していない場合：-50点		

(VII) 利用者の知識・能力向上		
前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0 点
1事例以上ある場合：10点		

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
生産活動	-20点	-10点	20点	40点	50点	60点		
多様な働き方	0点	5点	15点					
支援力向上	0点	5点	15点					
地域連携活動	0点	10点						
経営改善計画	0点	-50点						
利用者の知識・能力向上	0点	10点						

合計	-50	点	/ 200点
----	-----	---	--------

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間					
前年度（ 年度）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	人	利用者の1日の平均労働時間数	時間
(Ⅱ) 生産活動					
会計期間（ 月～ 月）					
前々々年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
前々年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
前年度（ 年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賃金総額	円	収支	円
(Ⅲ) 多様な働き方					
前年度（ 年度）における取組（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）					
①免許・資格取得、検定の受検勤奨に関する制度		②利用者を職員として登用する制度		③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	
◎免許・資格取得、検定の受検勤奨に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>		◎利用者を職員として登用する制度を定めている <input type="checkbox"/>		在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>	
④フレックスタイム制に係る労働条件		⑤短時間勤務に係る労働条件		⑥時差出勤制度に係る労働条件	
◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>		◎短時間勤務に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>		◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている <input type="checkbox"/>		◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている <input type="checkbox"/>			
(Ⅳ) 支援力向上					
前年度（ 年度）における取組（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）					
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		②研修、学会等又は学会誌等において発表		③視察・実習の実施又は受け入れ	
◎研修計画を策定している <input type="checkbox"/>		◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している <input type="checkbox"/>		◎先進的事業者の視察・実習の実施しているもしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている <input type="checkbox"/>	
◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 <input type="checkbox"/>		※研修、学会等名 実施日 月 日		※先進的事業者名 実施日/参加者数 月 日 人	
※研修名 研修講師 実施日・受講者数 月 日 人		※学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ		※他の事業所名 実施日/参加者数 月 日 人	
④販路拡大の商談会等への参加		⑤職員の人事評価制度		⑥ピアサポーターの配置	
◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。 <input type="checkbox"/>		◎職員の人事評価制度を整備している <input type="checkbox"/>		◎ピアサポーターを配置している <input type="checkbox"/>	
◎当該人事評価制度を周知している <input type="checkbox"/>		◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している <input type="checkbox"/>		◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している <input type="checkbox"/>	
※商談会等名 主催者名 日時 月 日 内容		人事評価制度の制定日 年 月 日 人事評価制度の対象職員数 名 うち昇給・昇格を行った者 名 当該人事評価制度の周知方法		※配置期間 月 日～ 月 日 就業時間 職務内容	
⑦第三者評価		⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている <input type="checkbox"/>		◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている <input type="checkbox"/>			
※評価を受けた日 月 日 第三者評価機関		※認証を受けた日 月 日 規格等の内容			
(Ⅵ) 経営改善計画					
◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。 <input type="checkbox"/>					
※受理日 年 月 日					

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名	
住 所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

地域連携活動の概要

<p><活動内容></p> <p>活動場所 実施日程 実施した生産活動・施設外就労の概要 利用者数 等</p>	<p><活動の様子></p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p><目的></p> <p>地域連携活動のねらい 地域にとってのメリット 対象者にとってのメリット</p>	
<p><成果></p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

連携先の企業等の意見または評価

<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>	
連携先企業名	担当者名

就労継続支援 A 型事業所における利用者の知識・能力向上に係る実施状況報告書

事業所名		事業所番号	
住 所		管理者名	
電話番号		対象年度	

利用者の知識・能力向上に係る実施概要

<p><活動内容></p> <p>活動場所 実施日程 実施した利用者の知識・能力向上に係る実施の概要 利用者数 等</p>	<p><活動の様子></p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p><目的></p> <p>利用者の知識・能力向上に係る実施のねらい 利用者にとってのメリット</p>	
<p><成果></p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

連携先の企業や事業所等の意見または評価

<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>
<p>連携先企業（担当者）</p>

利用者からの意見・評価

<p>参加した利用者からの意見・評価</p> <p>※ ホームページへの公表に当たっては、利用者の個人名は記載せず、個人が特定されない形で記載すること。 なお、利用者が記入した書類に関しては、事業所で保管すること。</p>

就労継続支援 B 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名					
基本報酬区分	I (6:1) ・ II (7.5:1) ・ III (10:1)				
	I～IIIの場合は、工賃向上計画を作成している必要がある。				
	IV (6:1) ・ V (7.5:1) ・ VI (10:1)				
定員区分	1 21人以上40人以下	平均工賃月額区分	1 平均工賃月額が4万5千円以上		
	2 41人以上60人以下		2 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満		
3 61人以上80人以下	3 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満				
4 81人以上	4 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満				
5 20人以下	5 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満				
開設区分	1 新規開設後1年度以上経過	6 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満	6 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満		
	2 新規開設後半年以上経過	7 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満	7 平均工賃月額が1万円未満		
	3 新規開設後半年未満	8 平均工賃月額が1万円未満	8 平均工賃月額が1万円未満		
			9 なし（経過措置対象）		
【Ⅰ～Ⅲ】令和5年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況	延べ利用者数	開所日数	支払工賃総額		
	4月	人	日	円	
	5月	人	日	円	
	6月	人	日	円	
	7月	人	日	円	
	8月	人	日	円	
	9月	人	日	円	
	10月	人	日	円	
	11月	人	日	円	
	12月	人	日	円	
	1月	人	日	円	
	2月	人	日	円	
	3月	人	日	円	
	合計	0	0	0	円
			開所日1日当たりの平均利用者数		0 人
		一人当たりの平均工賃月額①		0 円	
		【計算式】 工賃総額 ÷ 1日当たりの平均利用者数 ÷ 12月			
		重度障害者支援加算（Ⅰ）を算定している場合（①+2,000円）		2000 円	
【Ⅳ～Ⅵ】	ピアサポーターの配置	有 ・ 無			

注1 平均工賃月額の算定にあたり、通常の事業所に雇用されている利用者であって、当該事業所での就労に必要な知識及び能力の向上のための支援を一時的に受ける者については、前年度の延べ利用者数から除外するとともに、当該利用者に支払った工賃を除外してください。

注2 「工賃向上計画」とは、県が作成した工賃向上計画に基づき各事業所が作成したものです。

注3 重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加えてください。

注4 平均工賃月額区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度を経過していない事業所が選択となります（そのほか開設後一定期間を経過した事業所の届出については、留意事項通知の該当部分を参照してください）。

注5 人員配置の変更に伴う区分変更以外の区分の変更については、当該年度中は原則として想定していません。

注6 就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）又は就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

別 添

年 月 日

ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）		2. 就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）	
2 障害者ピアサポート研修（これに準ずる研修を含む）を修了した職員	< 障害者又は障害者であった者 >			
	職種	氏名	研修の実施主体 及び委託先等の名称	修了した研修の名称
	< その他の職員 >			
	職種	氏名	研修の実施主体 及び委託先等の名称	修了した研修の名称

- 備考 1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 研修を修了した職員は、<障害者又は障害者であった者>及び<その他の職員>をそれぞれ配置すること。ただし、令和6年3月31日までは<その他の職員>が配置されていなくても算定可能。
- 3 <障害者又は障害者であった者>の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。
<その他の職員>の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。
- 4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
- 5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名				
就 労 定 着 率 区 分	1	就労定着率が9割5分以上		
	2	就労定着率が9割以上9割5分未満		
	3	就労定着率が8割以上9割未満		
	4	就労定着率が7割以上8割未満		
	5	就労定着率が5割以上7割未満		
	6	就労定着率が3割以上5割未満		
	7	就労定着率が3割未満		
就 労 定 着 率 区 分 の 状 況	1年度（4月から翌年3月）以上のサービス提供実績がある場合			
	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数	② ①のうち前年度末時点の就労継続者数	就労定着率(②÷①)	
	人	人	0.0%	
	<p>①、②について、3年度間の実績がない場合は、新設時点から前年度の期間における実績を入力してください。（例）令和2年度6月に指定され、令和5年4月に届出を行う場合 →令和2年6月から令和5年3月までの実績を入力</p>			
1年以上のサービス提供実績があり、1年度間（4月から翌年3月）の実績はない場合				
① 指定後1年間における就労定着支援の総利用者数	② ①のうち指定後1年経過した日の前日時点の就労継続者数	就労定着率(②÷①)		
人	人	0.0%		
新規指定の場合（※起算日は指定を受ける前月末日）				
過去1年間就職者数	人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)		
過去2年間就職者数	人	人		
過去3年間就職者数	人	就労定着率 (④÷③)		
合計 (③)	0	人	0.0%	

注 就労継続者の状況は、別添 4 4 - 1 「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出してください。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における 就労継続者数	
--------------------	--

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

No.	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用 開始日(年月日)	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

地域移行支援サービス費に係る届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 継続 ④ 終了	
2 届出項目	1 地域移行支援サービス費 (Ⅰ) 2 地域移行支援サービス費 (Ⅱ)	
3 有資格者の配置	社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又はこれらに準ずる者である従業者を1人以上配置していること。	有・無
4 地域移行の実績	当該事業所の地域移行支援を利用した者のうち、地域移行支援計画に基づき、前年度に地域生活に移行した者が1人以上いること。 (地域移行支援(Ⅰ)を算定する場合は3人以上いること。) 前年度に地域生活に移行した者の人数 …… 人	有・無
5 関係機関との連携	精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等、刑事施設等との緊密な連携体制が整えられてること。 関係機関との連携の状況等 〔 〕	有・無

備考 1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 2 「これらに準ずる者」とは、「精神障害関係従事者養成研修事業について」(平成26年3月31日付け障発0331第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者である相談支援専門員をいう。
- 3 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。研修の修了者であることをもって該当する資格に準ずる者とする相談支援専門員については、研修を修了した旨を証する書類を添付してください。
- 4 関係機関との連携については、その状況等を具体的に記載してください。

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（I）に関する届出書

事業所の名称			
サービスの種類		多機能型の実施※1	有 ・ 無
異動区分※2	1 新規	2 変更	3 終了

1 利用者の状況			
当該事業所の前年度の平均実利用者数 (A)		人	
うち50%	(B) = (A) × 0.5	0.0 人	
加算要件に該当する利用者数 (C) = (E) / (D)		#DIV/0! 人	(C) >= (B)
該当利用者の氏名	手帳の種類	手帳の等級	前年度利用日数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
前年度の開所日数 (D)	日	合計 (E)	0

2 加配される従業者の状況			
利用者数 (A) ÷ 40 = (F)		0.0 人	
加配される従業者の数 (G)		人	(G) >= (F)
加配される従業者の氏名		資格・研修名等	
1			
2			
3			

添付書類	身体障害者手帳の写し、従業者の勤務体制一覧表、組織体制図
------	------------------------------

- 注1 本表は、次に該当する利用者を記載してください。
- ① 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）の第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある視覚障害を有する者
 - ② 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある聴覚障害を有する者
 - ③ 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある言語機能障害を有する者
 - ④ 重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、ダブルカウントするため、当該利用者の利用日数を2倍にして算定すること。この場合の「知的障害」は「重度」の知的障害である必要はない。

- 注2 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）第5の4に規定する加配される「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する者」とは、次のいずれかに該当する者であること。
- ① 視覚障害 点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者
 - ② 聴覚障害又は言語機能障害者 手話通訳等を行うことができる者

※1：多機能型事業所等については、当該多機能型事業所全体で、加算要件の利用者数や配置割合の計算を行うこと。

※2：「異動区分」欄において「4 終了」の場合は、1 利用者の状況、2 加配される従業員の状況の記載は不要とする。

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算（Ⅱ）に関する届出書

事業所の名称			
サービスの種類		多機能型の実施※1	有・無
異動区分※2	1 新規	2 変更	3 終了

1 利用者の状況			
当該事業所の前年度の平均実利用者数 (A)		人	
うち30% (B) = (A) × 0.3		0.0 人	
加算要件に該当する利用者の数 (C) = (E) / (D)		#DIV/0! 人	(C) ≥ (B)
該当利用者の氏名	手帳の種類	手帳の等級	前年度利用日数
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
前年度の開所日数 (D)	日	合計 (E)	0

2 加配される従業者の状況			
利用者数 (A) ÷ 50 = (F)		0.0 人	
加配される従業者の数 (G)		人	(G) ≥ (F)
加配される従業者の氏名	資格・研修名等		
1			
2			
3			

添付書類	身体障害者手帳の写し、従業者の勤務体制一覧表、組織体制図
------	------------------------------

注1 本表は、次に該当する利用者を記載してください。

- ① 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）の第15条第4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションや移動等に支障がある視覚障害を有する者
- ② 身体障害者手帳の障害の程度が2級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある聴覚障害を有する者
- ③ 身体障害者手帳の障害の程度が3級に該当し、日常生活におけるコミュニケーションに支障がある言語機能障害を有する者
- ④ 重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、ダブルカウントするため、当該利用者の利用日数を2倍にして算定すること。この場合の「知的障害」は「重度」の知的障害である必要はない。

注2 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）第5の4に規定する加配される「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する者」とは、次のいずれかに該当する者であること。

- ① 視覚障害 点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者
- ② 聴覚障害又は言語機能障害者 手話通訳等を行うことができる者

※1：多機能型事業所等については、当該多機能型事業所全体で、加算要件の利用者数や配置割合の計算を行うこと。

※2：「異動区分」欄において「4 終了」の場合は、1 利用者の状況、2 加配される従業者の状況の記載は不要とする。

障害基礎年金1級を受給する利用者の状況（重度障害者支援体制加算に係る届出書）

当該施設の前年度の平均実利用者 (A)			
うち障害基礎年金1級を受給する実利用者 (B)			
(B) / (A) (C)			
重度者支援体制加算		(I) 50%～	(II) 25%～50%
氏 名			
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1. 本表は前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者を記載してください。

注2. 重度者支援体制加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出てください。

就労移行支援体制加算に関する届出書

前年度における 就労定着者の数	人
--------------------	---

	氏名	就職日	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

- 注 1 就労定着者とは、就労継続支援A型等を受けた後、就労し、当該年度の前年度において就労継続している期間が6月に達した者をいう。なお、就労とは企業等との雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者として移行及び施設外支援の対象となるトライアル雇用は除く。
- 注 2 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
- 注 3 加算単位数は前年度の就労定着者の数に当該年度の利用定員及び基本報酬の算定区分に応じた所定単位数を乗じて得た単位数を加算することとなる。
- 注 4 行が足りない場合は適宜追加して記載。

(共同生活援助)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号										
事業所名										
事業所の所在地										
連絡先	電話番号						担当者名			
	FAX番号									
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由								
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)					当該住居で想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
					夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	夜間支援従事者③	夜間支援従事者④	夜間支援従事者⑤	
		合計								
	3	夜間支援従事者を配置している場所	夜間支援従事者①							
			夜間支援従事者②							
			夜間支援従事者③							
夜間支援従事者④										
夜間支援従事者⑤										
4	配置場所から最も離れた共同生活住居までの移動時間(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①								
		夜間支援従事者②								
		夜間支援従事者③								
		夜間支援従事者④								
		夜間支援従事者⑤								
5	配置場所とグループホームとの間の連絡体制(非常通報装置・携帯電話等)(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①								
		夜間支援従事者②								
		夜間支援従事者③								
		夜間支援従事者④								
		夜間支援従事者⑤								
6	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯									
7	備考									
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	住居名								
	2	夜間における防災体制の内容(契約内容等)								
	3	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法								
	4	備考								
夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)	1	夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援従事者⑥	住居名	滞在時間	住居名	滞在時間	夜間支援等体制加算の種類		
			夜間支援従事者⑦							
	2	夜間支援従事者が待機している場所	夜間支援従事者⑥							
			夜間支援従事者⑦							
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	夜間支援従事者⑥							
			夜間支援従事者⑦							

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。

注6 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注7 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

注8 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の1については、当該従事者が支援体制を確保する任居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

注9 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の2については、当該従事者が巡回等をしていない時間帯の主たる滞在場所を記載してください。

注10 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の3については、当該従事者の事業所への配置時間帯を記載してください。

事業所番号		×××××					
事業所名		〇〇事業所					
事業所の所在地		△△県〇〇市〇〇×××					
連絡先	電話番号	××-××××-××××			担当者名	◎◎◎◎	
	FAX番号	××-××××-××××					
夜間支援等体制加算(I)・(II)	1 夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。					
	2 夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)			当該住居で想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
		Aホーム	5	5			宿直
		Bホーム	6		6		夜勤
		Cホーム	4			4	夜勤
		Dホーム	5			5	夜勤
		Eホーム	4			1	3
		合計	15	5	5	5	4
	3 夜間支援従事者を配置している場所	夜間支援従事者①	Aホーム				
		夜間支援従事者②	Bホーム				
夜間支援従事者③		Cホーム					
夜間支援従事者④		Dホーム					
夜間支援従事者⑤		Eホーム					
4 配置場所から最も離れた共同生活住居までの移動時間(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①	-					
	夜間支援従事者②	-					
	夜間支援従事者③	-					
	夜間支援従事者④	徒歩10分					
	夜間支援従事者⑤	-					
5 配置場所とグループホームとの間の連絡体制(非常通報装置・携帯電話等)(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)	夜間支援従事者①	-					
	夜間支援従事者②	-					
	夜間支援従事者③	-					
	夜間支援従事者④	携帯電話					
	夜間支援従事者⑤	-					
6 夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00						
7 備考							
夜間支援等体制加算(III)	1 住居名	Fホーム	Gホーム	Hホーム			
	2 夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)			同左		
	3 利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。					
	4 備考						
夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)	1 夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援従事者⑥	Bホーム	22:00~23:00	Cホーム	1:00~3:00	夜間支援等体制加算の種類
			Dホーム	4:00~5:00			
		夜間支援従事者⑦	Eホーム	23:00~2:00			
	2 夜間支援従事者が待機している場所	夜間支援従事者⑥	Cホーム				
		夜間支援従事者⑦	Eホーム				
	3 夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	夜間支援従事者⑥	22:00~6:00				
		夜間支援従事者⑦	23:00~2:00				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。
 注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。
 注3 夜間支援等体制加算(I)・(II)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。
 注4 夜間支援等体制加算(I)・(II)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。
 注5 夜間支援等体制加算(I)・(II)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。
 注6 夜間支援等体制加算(III)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。
 注7 夜間支援等体制加算(III)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。
 注8 夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)の1については、当該従事者が支援体制を確保する住居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

注9 夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)の2については、当該従事者が巡回等をしていない時間帯の主たる滞在場所を記載してください。

注10 夜間支援等体制加算(IV)・(V)・(VI)の3については、当該従事者の事業所への配置時間帯を記載してください。

記載例

(共同生活援助)夜間支援等体制加算届出書

年 月 日

事業所番号		××××××					
事業所名		〇〇事業所					
事業所の所在地		△△県□□市◇◇××××					
連絡先	電話番号	×××××	担当者 特定の個人を指すのではなく、別々の日に異なる者が支援を行うというように、従事者①が複数の個人である場合もある。◎◎				
	FAX番号	×××××					
1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。					
同日にDホームとEホームの両方で従事している場合は、このように記載する。 このケースの場合、Eホームで支援する1名についてもDホームで支援する5名についても、「利用者が6人の場合の単位数」を用いてその区分に応じてそれぞれ算定する。 また、1つの共同生活住居で複数の夜間支援従事者が支援をする場合は、1つの共同生活住居で複数の単位数が算定されることが想定される(例えば、10名定員で従事者②が6名、従事者③が4名支援する場合、請求した際に警告が出る場合でも1人の夜間支援従事者が支援を行う人数に間違いがなければ、そのまま請求して	共同生活住居名	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)				
	Aホーム	5	① 5				
	Bホーム	6	② 6				
	Cホーム	4	③ 4				
	Dホーム	5	④ 5				
	Eホーム	4	⑤ 3				
合計	24	5	5				
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	夜間支援従事者①	「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」は「夜間支援の対象者数(人)」を按分した人数である。 ※必ず「夜間支援の対象者数(人)」=「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」となること。					
	夜間支援従事者②	Aホーム	各従事者がどういった勤務形態かを記載。				
	夜間支援従事者③	Bホーム					
	夜間支援従事者④	Cホーム					
	夜間支援従事者⑤	Dホーム					
	夜間支援従事者⑥	Eホーム					
	夜間支援従事者⑦						
	夜間支援従事者⑧						
	夜間支援従事者⑨						
	夜間支援従事者⑩						
	夜間支援従事者⑪						
	夜間支援従事者⑫						
	夜間支援従事者⑬						
	夜間支援従事者⑭						
	夜間支援従事者⑮						
4	配置場所から最も離れた共同生活住居までの移動時間(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)		徒歩10分				
5	配置場所とグループホームとの間の連絡体制(非常通報装置・携帯電話等)(複数の共同生活住居の夜間支援を行っている場合)		携帯電話				
6	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯		22:00~6:00				
7	備考						
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	住居名	Fホーム	Gホーム	Hホーム		
	2	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)				
	3	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的な方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。				
	4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)	1	夜間支援の住居及び夜間支援従事者の配置状況	住居名	滞在時間	住居名	滞在時間	夜間支援等体制加算の種類
		夜間支援従事者⑥	Bホーム	22:00~23:00	Cホーム	1:00~3:00	夜勤(Ⅳ)
		夜間支援従事者⑦	Dホーム	4:00~5:00			夜勤(Ⅴ)
	2	夜間支援従事者が待機している場所	Eホーム	23:00~2:00			
		夜間支援従事者⑥	各ホームでの滞在時間を記載。		各従事者がどういった勤務形態かを記載。		
		夜間支援従事者⑦	各ホームでの滞在時間を記載。		各従事者がどういった勤務形態かを記載。		
3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯						
	夜間支援従事者⑥						

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 日によって異なる夜間支援体制をとる場合(例えば「平日は夜勤、土日祝日は宿直」など)には、複数枚に書き分けるなど、それぞれの夜間支援体制について記載してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、当該共同生活住居における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入してください。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の3の「夜間支援従事者を配置している場所」欄について、1人の夜間支援従事者が複数の住居で支援を行う場合は、当該従事者の主たる配置場所を記入してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の6の「夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯」欄について、共同生活住居ごとに時間帯が異なる場合は、共同生活住居ごとに記載してください。

注6 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注7 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

注8 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の1については、当該従事者が支援体制を確保する住居名と滞在時間、夜間支援等体制加算の種類を記載してください。

注9 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の2については、当該従事者が巡回等をしていない時間帯の主たる滞在場所を記載してください。

注10 夜間支援等体制加算(Ⅳ)・(Ⅴ)・(Ⅵ)の3については、当該従事者の事業所への配置時間帯を記載してください。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号						
事業所名						
事業所の所在地						
連絡先	電話番号				担当者名	
	FAX番号					
夜間支援等 体制加算 (Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。			
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)		想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者 ①	夜間支援従事者 ②	
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯				
	4	備考				
夜間支援等 体制加算 (Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)				
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法				
	3	備考				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入して下さい。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		××××××				
事業所名		〇〇事業所				
事業所の所在地		△△県□□市◇◇×-×-×				
連絡先	電話番号	××-××××-××××		担当者名	◎◎ ◎◎	
	FAX番号	××-××××-××××				
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。			
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)		想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	
			20	10	10	夜勤
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00			
4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)			
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。			
	3	備考				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		××××××				
事業		〇〇事業所				
事業所の		△△県□□市◇◇×-×-×				
連絡先	電	××××-	特定の個人を指すのではなく、別々の日に異なる者が支援を行うといったように、従事者①が複数の個人である場合もある。		◎◎	
	F	××××-				
夜間支援等体制加算 (I)・(II)	1	夜間の排せつ支援等	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。			
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数 (人)			想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
			夜間支援従事者 ①	夜間支援従事者 ②	夜間支援従事者 ③	
			20	10	10	夜勤
3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」は「夜間支援の対象者数(人)」を按分した人数である。 ※必ず「夜間支援の対象者数(人)」=「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」となること。				
4	備考	各従事者がどのような勤務形態かではなく、事業所がどのような勤務形態かを記載。				
夜間支援等体制加算 (III)	1	夜間における防災体制の内容 (契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)			
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。			
	3	備考				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(I)・(II)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注3 夜間支援等体制加算(I)・(II)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(III)については、1又は2のいずれか一方(両方でも可)を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(III)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

人員配置体制加算に関する届出書（生活介護・療養介護）

1 事業所・施設の名称									
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了						
3 サービスの種類									
4 申請する加算区分	人員配置体制加算（ I ・ II ・ III ・ IV ）								
5 利用者数	<table border="1"> <tr> <td>前年度の利用者数の 平均値</td> <td>人</td> </tr> </table>			前年度の利用者数の 平均値	人				
前年度の利用者数の 平均値	人								
6 人員配置の状況	<table border="1"> <tr> <td>常勤</td> <td>非常勤</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>			常勤	非常勤	合計	人	人	人
常勤	非常勤	合計							
人	人	人							
7 人員体制	<u>常勤換算で</u> <u>（ 1.5:1 ・ 1.7:1 ・ 2:1 ・ 2.5:1 ）以上</u>								

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

注2 「申請する加算区分」には、該当する番号（I～IV。療養介護についてはI又はII）に○を付してください。

注3 「利用者数」には、共生型障害福祉サービス事業所の場合においては、障害児者及び要介護者の合計数を記載してください。

注4 「人員配置の状況」の非常勤には常勤換算方法による職員数を記載してください。

注5 「人員体制」には、該当する人員体制に○を付してください。

注6 ここでいう常勤とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）」第二の2の（3）に定義する「常勤」をいう。

人員配置体制加算に関する届出書（共同生活援助）

1 法人・事業所の名称								
2 異動区分	1 新規	2 変更	3 終了					
3 サービス種別	1 介護サービス包括型	2 外部サービス利用型	3 日中サービス支援型					
4 申請する加算区分	人員配置体制加算（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅸ・Ⅹ・Ⅺ・Ⅻ・ⅬⅢⅣ・ⅩⅣ）							
5 利用者数	前年度の利用者数の 平均値		人					
※ 新設の場合は推定値								
6 人員体制	特定従業者数換算で（ 12：1 ・ 30：1 ・ 7.5：1 ・ 20：1 ）以上加配							
7 人員配置の状況	○基準上置くべき従業者数							
		世話人		生活支援員		合計 (a)		
	人数		人		人	0	人	
	勤務延べ 時間数		時間		時間	0	時間	
	○人員配置体制加算の算定において必要な加配数							
	世話人等 (b)		調整数 (c)					
人数		人		人				
勤務延べ 時間数		時間		時間				
○人員配置体制加算の算定において必要な特定従業者数の合計 (a + b + c)								
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">a + b +</div> <div style="font-size: 2em; color: blue; margin-right: 10px;">➔</div> </div>								
	世話人等							
人数		人	0	人				
勤務延べ 時間数		時間	0	時間				
○実際の特定従業者数								
	世話人等		合計					
人数		人	0	人				
勤務延べ 時間数		時間	0	時間				
人員配置体制加算 算定の可否 可								

注1 「申請する加算区分」には、該当する番号（Ⅰ～ⅩⅣ）に○を付してください。
 注2 「人員配置の状況」には、別紙 人員配置体制確認表及び参考表を参考にして、職員数を記載してください。
 注3 「人員体制」には、該当する箇所○を付してください。
 注4 ここでいう特定従業者数とは、厚生労働大臣が定める施設基準並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準（平成18年厚生労働省告示第551号）第16号口に規定する特定従業者数換算方法により算定した従業者数をいう。

人員配置体制確認表 確認表

法人・事業所名
事業所番号
定員

1 サービス類型

介護サービス包括型事業所
外部サービス利用型事業所
日中サービス支援型事業所

2 運営状況

- ①新設又は増改築等の時点から6か月未満
②新設又は増改築等の時点から6か月以上1年未満
③新設又は増改築等の時点から1年以上

3 利用者数

利用者数(平均)
個人居宅介護利用者(再掲)
定員増人数
計

4 基準上置くべき従業者数

世話人6:1
世話人5:1
生活支援員
合計

5 当該事業所における基準上置くべき従業者数

世話人6:1
世話人5:1
生活支援員
合計

6 加配している特定従業者数

世話人等
合計

7 人員配置体制加算の算定における必要加配数

常勤換算方法による基準上置くべき従業者数において、当該事業所の常勤換算における所定労働時間が40時間未満であった場合に、特定従業者数換算方法により算出された場合の値との差分をいう。

介護包括サービス型・外部サービス利用型
12:1の場合
30:1の場合

日中サービス支援型
7.5:1の場合
20:1の場合

従業者の勤務体制一覧表

Table with columns: 職種, 勤務形態, 氏名, 第1週, 第2週, 第3週, 第4週, 4週の合計, 週平均の勤務時間, 常勤換算後の人数, 特定従業者換算後の人数, 兼務先

加配する特定従業者(世話人等)の勤務体制一覧表

Table with columns: 職種, 勤務形態, 氏名, 第1週, 第2週, 第3週, 第4週, 4週の合計, 週平均の勤務時間, 特定従業者換算後の人数, 兼務先

※「勤務形態」の左側の欄には「常勤・専従」や「非常勤・兼務」等を記載し、右側の欄には支援先のユニット名を記載すること(すべてのユニットに関わり支援している場合は「全ユニット」と記載すること。)

※特定有資格者(社会福祉士「社」・精神保健福祉士「精」・介護福祉士「介」)には名前の後に資格名と勤続年数(経験3年以上の者のみ)を記載すること。

- 手順1 サービス類型を選択
手順2 運営状況を選択
手順3 対象となる利用者数を算出
手順4 基準上置くべき従業者数が表示される
手順5 「従業者の勤務体制一覧表」を記載する。
手順6 「当該事業所における基準上置くべき従業者数」が表示される
手順7 「人員配置体制加算の算定における必要加配数」を参考に、「算定要件に対する加配状況」が0になるように「加配する特定従業者(世話人等)」の勤務体制一覧表に職員を配置する。

人員配置体制確認表 確認表

法人・事業所名		定員	15
事業所番号			

1 サービス類型

○	介護サービス包括型事業所
	外部サービス利用型事業所
	日中サービス支援型事業所

2 運営状況

○	①新設又は増改築等の時点から6か月未満
	②新設又は増改築等の時点から6か月以上1年未満
	③新設又は増改築等の時点から1年以上

3 利用者数

	区分1以下	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
利用者数(平均)				6.0人	4.0人	5.0人	15.0人
個人居宅介護利用者(再掲)							0.0人
定員増人数							0.0人
計	0.0人	0.0人	0.0人	6.0人	4.0人	5.0人	15.0人

4 基準上置くべき従業者数

	常勤換算数		特定従業者中の勤務延べ時間数
	常勤換算による人数	勤務延べ時間数	
世話人6:1	2.5人	80.0	100.0
世話人5:1	FALSE	0.0	0.0
生活支援員	4.0人	128.0	160.0
合計	6.5人	208	260

5 当該事業所における基準上置くべき従業者数

	常勤換算数		特定従業者中の勤務延べ時間数
	常勤換算による人数	勤務延べ時間数	
世話人6:1	2.5人	80.0	100.0
世話人5:1	FALSE	0.0	0.0
生活支援員	4.2人	134.4	168.0
合計	6.7人	214	268

6 加配している特定従業者数

	特定従業者数換算数	
	特定従業者数換算による人数	勤務延べ時間数
世話人等	2.5人	100.3
合計	2.5人	100

7 人員配置体制加算の算定における必要加配数

調整数：常勤換算方法による基準上置くべき従業者数において、当該事業所の常勤換算における所定労働時間が40時間未満であった場合に、特定従業者数換算方法により算出された場合の値との差をいう。

介護包括サービス型・外部サービス利用型			
12:1の場合	特定従業者数	勤務延べ時間	
不足加配数	-1.2	-48.0	
不足調整数	-1.3	-52.0	
加配状況	2.5	100.3	
算定要件に対する加配状況	0	0	

12:1 可

30:1の場合			
不足加配数	特定従業者数	勤務延べ時間	
不足加配数	-0.5	-20.0	
不足調整数	-1.3	-52.0	
加配状況	2.5	100.3	
算定要件に対する加配状況	1	28	

30:1 可

日中サービス支援型			
7.5:1の場合	特定従業者数	勤務延べ時間	
不足加配数	-2.0	-80.0	
不足調整数	-1.3	-52.0	
加配状況	2.5	100.3	
算定要件に対する加配状況	-0.8	-32	

7.5:1

20:1の場合			
不足加配数	特定従業者数	勤務延べ時間	
不足加配数	-0.7	-28.0	
不足調整数	-1.3	-52.0	
加配状況	2.5	100.3	
算定要件に対する加配状況	0.5	20	

20:1

従業者の勤務体制一覧表

職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	常勤換算後の人数	特定従業者換算後の人数	業務先
			月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日					
管理者			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	80	20.00						
サービス管理責任者			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	160	40.00						
サービス管理責任者																												0	0.00						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
世話人A			8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	96	24.00							
世話人B			4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	2	1	4	4			7	61	15.25										
世話人C			4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	2	1	4	4			7	61	15.25										
世話人D					7		1	4	4	7	1	4	4	7	2	1	4	4		7	4	57	14.25												
世話人E					7		1	4	4	7	1	4	4	7	2	1	4	4		7	4	57	14.25		2.5	2.0									
																												0	0.00						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
生活支援員A			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	105	26.25						
生活支援員B			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	91	22.75						
生活支援員C			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	119	29.75						
生活支援員D			7		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	112	28.00						
生活支援員E			7		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	112	28.00						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
世話人・生活支援員の合計			29	22	35	29	57	23	22	31	30	43	29	57	23	22	31	30	57	33	43	27	22	31	23	35	8	43	0	36	871	217.75	6.7	5.3	
総合計			34	34	47	34	62	16	22	36	42	55	34	62	16	22	36	42	62	45	48	20	22	36	35	40	20	48	0	36	1111	277.75			

1週間に当該事業所における常勤職員の勤務すべき時間数(就業規則上に定める時間数)

加配する特定従業者(世話人等)の勤務体制一覧表

職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均の勤務時間	特定従業者換算後の人数	業務先	
			月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日					
世話人A			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	105	26.25						
世話人B			4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	1	4	4	7	2	1	4	4			7	61	15.25										
生活支援員A			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	105	26.25						
生活支援員B					7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	56	14.00						
生活支援員C			4	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	74	18.50						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
																												0	0.00						
世話人・生活支援員の合計			8	21	28	7	28	22	4	4	21	21	7	28	22	4	4	14	21	9	21	15	4	4	21	14	7	21	0	21	401	100.25	2.5		

1週間に当該事業所における常勤職員の勤務すべき時間数(就業規則上に定める時間数)

※「勤務形態」の左側の欄には「常勤・専従」や「非常勤・兼務」等を記載し、右側の欄には支援先のユニット名を記載すること(すべてのユニットに關わり支援している場合は「全ユニット」と記載すること。)

※特定有資格者(社会福祉士「社」・精神保健福祉士「精」・介護福祉士「介」)には名前の後に資格名と勤続年数(経験3年以上の者のみ)を記載すること。

- 手順1 サービス類型を選択 →1- サービス類型
- 手順2 運営状況を選択 →2- 運営状況
- 手順3 対象となる利用者数を算出 →3- 利用者数
- 手順4 「2 運営状況」で①を選択した場合は、3に各々の推定数を記載する。
・「2 運営状況」で②③を選択した場合は、別紙参考表の計算式で算出された値を転記する。
- 手順5 「従業者の勤務体制一覧表」に記載する。
- 手順6 「5 当該事業所における基準上置くべき従業者数」が表示される →5- 当該事業所における基準上置くべき従業者数
- 手順7 「4 基準上置くべき従業者数」と「6 当該事業所における基準上置くべき従業者数」を突き合わせ、基準上置くべき従業者数を満たしていることを確認する。
- 手順8 「7 人員配置体制加算の算定における必要加配数」を参考に、「算定要件に対する加配状況」が0になるように「加配する特定従業者(世話人等)」の勤務体制一覧表に職員を配置する。
- 手順9 「算定要件に対する加配状況」が0以上になることで算定要件を満たすことになり、人員配置体制加算を算定できる。

(参考表)

令和 年 月 日

参考表

1 事業者名等

法人名			
事業所名			
事業所番号		定員	

2 事業所類型

	介護サービス包括型
	外部サービス利用型
	日中サービス支援型

※1 該当する類型の欄のプルダウンで○を選択する

5 前年度の平均利用者数

開所日数	延べ利用人数																		計
	区分1以下		区分2		区分3		区分4		区分5		区分6								
	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数	利用者数 個人居宅介護 等利用者	定員増人数					
4月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
5月	31日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
6月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
7月	31日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
8月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
9月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
10月	31日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
11月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
12月	31日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
1月	30日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
2月	27日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
3月	31日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
計	362日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0名	
項目毎 平均利用者数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0名	
区分毎平均利用者総数		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

- ※2 「新設又は増改築等の時点から6か月未満」の場合は**入力不要**
- ※3 「新設又は増改築等の時点から6か月以上1年未満」の場合は、**直近6か月分を入力**
- ※4 「新設又は増改築の時点から1年以上」の場合は**直近1年分又は前年度分を入力**
- ※5 利用者が入居した日は含み、退去した日は含めない。

地域移行支援体制強化加算及び通勤者生活支援加算に係る体制
(宿泊型自立訓練事業所)

事業所番号			
事業所の名称			
事業所の所在地			
異動区分		1 新規	2 変更
連絡先	電話番号	担当者名	
	FAX番号		
前年度の平均利用者数(人)			
援地 に域 制係移 る行 体支	従業者の職種・員数		地域移行支援員
	従業者数	常勤(人)	
		非常勤(人)	
	常勤換算後の人数(人)		
加算算定上の必要人数(人)			
通勤者 生活 支援 に係 る 体制	前年度の平均利用者数のうち50%(人)		
	氏名		雇用されている事業所名
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
	21		
	22		
	23		
	24		
	25		
	26		
	27		
	28		
	29		
30			

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。
 注2 新設の場合には、「前年度の平均利用者数」欄には推定数を記入して下さい。
 注3 「加算算定上の必要人数」欄には、記入しないで下さい。
 注4 「通勤者生活支援に係る体制」欄には、通常の事業所に雇用されている者を記入して下さい。

目標工賃達成指導員等の配置状況

就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)又は(Ⅳ)(人員配置が6:1以上)の算定	
施設・事業所の定員(A)	
施設・事業所の前年度平均利用者数(B)	
職業指導員及び生活支援員の配置状況(C) ※常勤換算数	
目標工賃達成指導員の配置状況(D) ※常勤換算数	
職業指導員、生活支援員及び目標工賃達成指導員を加えた配置状況(C+D) ※常勤換算数	0

<input type="checkbox"/>	就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)又は(Ⅳ)を算定しているか	×
<input type="checkbox"/>	目標工賃達成指導員が常勤換算方法で1以上配置されているか	×
<input type="checkbox"/>	従業員の総数が利用者の数を5で除した数以上あるか	×

職業指導員及び生活支援員の氏名	
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
目標工賃達成指導員の氏名	
1	
2	
3	
4	
5	

注1 目標工賃達成指導員配置加算を算定する場合に作成してください。
※ 黄色のセルについて、全て「○」が表示されれば、加算算定可能です。

注2 加算の届出にあたっては、勤務形態一覧表(添付様式5)を添付してください。

目標工賃達成加算に関する届出書

事業所名			
異動区分	1 新規	2 変更	3 終了

平均工賃 月額等	① 前々年度における事業所の平均工賃月額（実績）	
		円
	② 前年度において事業所が作成した工賃向上計画における目標工賃額（平均工賃月額）	
		円
	③ 前年度における事業所の平均工賃月額（実績）	
		円
算定要件	④ 前々年度における全国平均工賃月額	
		円
	⑤ 前々々年度における全国平均工賃月額	
		円
	⑥ ①+（④-⑤） ※④-⑤が0未満の場合は、0として算定すること。	
		円
算定要件	<要件確認1> ②の額が⑥の額以上となっていること。（②≥⑥）	
		（ 該当 ・ 非該当 ）
算定要件	<要件確認2> ③の額が②の額以上となっていること。（③≥②）	
		（ 該当 ・ 非該当 ）

通勤者生活支援加算に係る体制(共同生活援助事業所)

事業所番号			
事業所の名称			
事業所の所在地			
異動区分		1 新規	2 変更
		3 終了	
連絡先	電話番号	担当者名	
	FAX番号		
前年度の平均利用者数(人)			
通勤者生活支援に係る体制	前年度の平均利用者数のうち50%(人)		
	氏名	雇用されている事業所名	
	1		
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14		
	15		
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
	21		
	22		
	23		
	24		
	25		
	26		
	27		
	28		
	29		
30			

注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付して下さい。

注2 新設の場合には、「前年度の平均利用者数」欄には推定数を記入して下さい。

注3 「通勤者生活支援に係る体制」欄には、通常の事業所に雇用されている者を記入して下さい。

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算（I）に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員		(A)	
うち施設外支援実施利用者		(B)	
施設外支援実施率 ((B) / (A))		(C)	
氏 名		職場実習等	求職活動等
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算（I）を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

記入例

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算（I）に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員（A）		30人	
うち施設外支援実施利用者（B）		15人	
施設外支援実施率（（B）／（A））（C）		50.00%	
氏 名		職場実習等	求職活動等
1	A	○	
2	B		○
3	C	○	○
4	D	○	
5	E		○
6			
7			
8			
9			
10			

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算（I）を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

就労定着実績体制加算に関する届出書

①	前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の数	人
②	過去6年間の就労定着支援の終了者	人
③	過去6年間の就労定着支援の終了者のうち前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の割合 (①÷②)	%

【過去6年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日 (年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利 用開始日 (年月)	就労定着支援の 終了日 (年月日)	前年度における 継続期間
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注1 前年度における継続期間には、障害者の就労継続期間を月単位で記載すること。なお、前年度の4月において78月以上就労が継続している者は実績の対象とはならない。
 注2 新規指定の事業所は当該加算を算定することができないことに留意。
 注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。

看護職員加配加算に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービスの種別	① 児童発達支援	② 放課後等デイサービス	③ ①・②の多機能	
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了	
2 看護職員の状況		単位①	単位②	
	基準人数 A	人	人	
	医療的ケア区分に伴う基本報酬を算定する上で配置する看護職員の数 B	人	人	
	看護職員の総数 C (常勤換算)	人	人	
	うち保健師の員数	人	人	
	うち助産師の員数	人	人	
	うち看護師の員数	人	人	
	うち准看護師の員数	人	人	
	加配人数 (C-B-A)	人	人	
	3 医療的ケア児の医療的ケアスコア	月	①利用した医療的ケア児のスコア (※)	②開所日数
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				
1月				
2月				
3月				
合計				
(※) 「①利用した医療的ケア児のスコア」の計算方法 ア : 医療的ケア児の医療的ケアスコアに当該医療的ケア児が利用した日数を乗じる。 イ : 各月に利用実績がある医療的ケア児全員について、アの計算を行い、計算後の数値を合計する。 例) 4月に医療的ケアスコア20点の医療的ケア児Aは10日利用、医療的ケアスコア32点の医療的ケア児Bは15日利用。 ⇒ 20点×10日+32点×15日=680点				

備考1 「サービスの種別」、「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 「看護職員の状況」には、サービス毎に単位を分けている場合は、看護職員の数単位別に記載してください。
- 多機能型(人員配置特例の利用あり)の場合、は、「看護職員の状況」単位①・②欄にそれぞれ児童発達支援と放課後等デイサービスの「基準人員」等をそれぞれ記載してください。
- 「うち保健師の員数」等には、サービス毎に配置されている看護職員の数単位別に記載してください。
- 資格等を求める配置については、配置する職員の資格等を証明する書類を添付してください。